

# ラテンアメリカ諸国における貧困と格差の考察

福 井 千 鶴

## A Consideration on Poverty and Various Disparities in Latin American Countries

Fukui Chizu

### Summary

More than 1 billion people in modern society are the poorest of the poor living on US\$1 a day and suffering from rugged life, whereas some wealthy people can earn annual incomes of US\$ 5 billion. There undoubtedly exist greatly-widened income disparities between them. Aiming to redress disparities, international organizations are working on broad-ranging challenges to redress income disparities, education disparities and gender disparities and to alleviate poverty. This study provides a broad-ranging analysis on the current state and the background of disparities in Latin America, where the income disparities are wider than other area, and determines the factors. It also verifies the workable measures for poverty alleviation by introducing the Peruvian current state of disparities between the squatter area where most of the poor are living and the general urban area and by evaluating successful concrete action programs practiced in Columbia for poverty alleviation.

### 1. 貧困の様相と改善

今日の国際社会では、貧困と格差が大きな問題として取り上げられている。国際社会での視点は、主に貧困の改善であり、それに関わる要因を国別に分析し具体的な解決策を策定し、貧困と格差の解消を図ろうとするものである。今日の世界では、1日1ドル以下で生活する極貧層が10億人いるといわれている<sup>1)</sup>。一方、年間所得が50億ドルを超える高額所得者が存在し、大きな所得格差が生じている。所得分配の不平等の実態は『世界の最も富裕な500人は、最も貧しい4億1600万人の所

---

1) UNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』UNDP, 2005, P-3

得を合わせたよりも多くの所得を得ている。こうした極端な事例に加えて、世界の人口の40%を占める1日2ドル未満で生活している25億人の所得は、世界全体の所得の5%にすぎない。最富裕層10%は、ほぼ全員が高所得国で暮らしているが、この層が世界全体の所得の54%を占めている』<sup>2)</sup>という状況にあり、極めて不平等な状況にある。

貧困は、消費水準が消費基準に満たない人々、いわゆる所得が貧困ライン以下で生活している人を指す<sup>3)</sup>。貧困ライン以下で生活するという事は、生活に必要な住居、健康、安全な生活、安全な水へのアクセス、寿命、知識などが剥奪されていて、良い生活が送れない状況におかれているといえる。

最貧困層では、適切な医療施設へのアクセスができず乳児の死亡率や5歳以下の幼児の死亡率が極めて高く悲惨な状況に置かれていたり、教育が行き届かないために人間の資質向上と社会的経済活動への参加ができず所得の向上が見込めないまま貧困から脱出できないでいる。

国際機関では、2000年のサミットで採択された国連ミレニアム宣言が提唱され、2015年までに貧困を改善する具体的な貧困軽減目標 (MDGs: Millennium Development Goals ミレニアム開発目標) を定め、富裕国、貧困国の区別なく貧困撲滅に努力することが約束された。これまでも貧困軽減努力が国際機関を中心に努力されてきた。過去には「トリックル・ダウン」<sup>4)</sup>の仮説に基づいた貧困改善論が提唱され、その理論に基づいて貧困国の経済成長を促す諸施策が実施されてきた。しかし、この理論では、経済成長が停滞した時には貧困改善が進まないこと、および、実質的な貧困改善には直接影響しないことにより「人間の資質、能力の向上」を基礎にした人間開発論が提唱されるようになり、現在の貧困改善の主流として国際機関で取り上げられ、先進国、開発途上国を問わず、人間の質向上を基盤として貧困改善に努力している。

ラテンアメリカ諸国のうち図表1に示す16カ国の2005年における貧困状況は、ホンジュラス (74.8%が貧困層で、そのうち53.9%が極貧層)、ボリビア (以下同様に63.9%、34.7%)、パラグアイ (60.5%、32.1%)、ペルー (51.1%、18.9%) が貧困の多い国で人口の50%以上を貧困層が占めている。また、最も少ない国はチリ (18.7%、14.0%) であり、コスタリカ (21.1%、14.1%)、ウルグアイ (18.8%、14.7%)、これらの国は貧困層人口割合が20%前後で比較的低い国である。

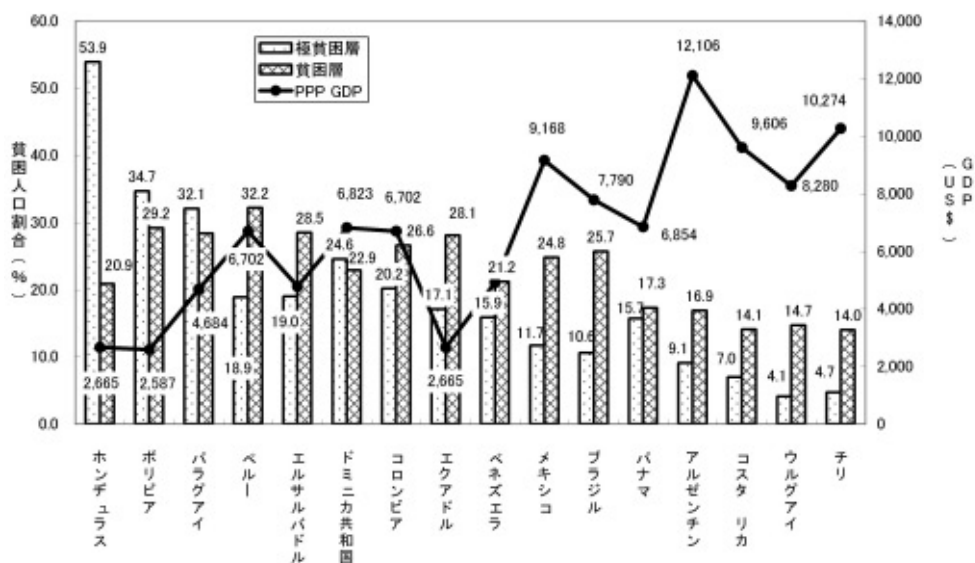
貧困層人口の低い3カ国の人間開発指数 (HDI) はコスタリカ0.836、ウルグアイ0.840、チリ0.854でいずれも0.8以上で人間開発高位国に属し、また、1人当りの所得 (GDP) が高い国でもある。この状況から判断すると1人当りの所得 (GDP) が多い国は、人間開発指数も高く、貧困層人口も少ない関係にあるといえる。貧困層人口の多いホンジュラス、ボリビア、パラグアイは極貧層の割合が貧困層を上回り劣悪な状況にあるといえる。中でもホンジュラスは国民の半数以上が極貧層で極めて悲惨な貧困状況にある。

2) UNDP『人間開発報告書2005』国際協力出版会、2006、5頁

3) アマルティア・セン著、黒澤卓、山崎幸治訳『貧困と飢餓』岩波書店、2000、14頁

4) 「経済成長を促すことにより、その富が自然に貧困層に分配され貧困が改善できる」とした貧困改善の仮説

図表一 ラテンアメリカ諸国における1人当りGDPと貧困状況（2005）



出所：CEPAL『Panorama Social of Latin America 2006』CEPAL, P-20

## 2. 格差問題へのアプローチ

貧困ということをもっと身近な言葉、あるいは状況により表現すると日常生活状況において所得が十分でなく、人間が生活に必要な最低の条件が満たされていない状況を指すといえる。一方、この反対に、生活をするに必要、かつ、十分な所得があり生活するに問題ない人、その中には、一般の人が想像する以上の高額な所得を得ている人も存在している。このように、貧困という面で所得の有り無しで捉えてみても、所得が人間の生活を維持することができない人、人間の生活に十分所得が足りている人、その中には、想像を超える高額な所得を得ている人がおり、この状況を見るだけでも生活レベル、生活の状況において格差が存在することを概念的に理解することができる。

格差は、一般的な定義として同じ部類の中における階層、水準、資格、等級などにおいて、そこに存在する差を指しているといえる。格差を表すには、ここに分類した同じ分類項目の中で比較を行い、差があるか無いかを測り、差を明らかにするものである。ここにあげた階層の視点では、男女間格差、貧困層と富裕層など、水準では、国の発展度による先進国と開発途上国、人間開発の進んだ国と遅れた国、高所得と低所得、技術の進んだ国と遅れた国、教育の進んだ国と遅れた国、国力の有る国と無い国、社会投資が進み生活を営む環境が整備されている国と整備が進んでいない国など格差の様相は多面的といえる。

その他、広義では国家間、地域間の比較、狭義では地域内、家庭間、職場内など、経済的な視点では、所得、1人当りの総生産と国の所得など、多くの分野で多面的に存在する。

本稿では、国際的に貧困改善問題が重要視されているので、主として貧困に関連する事項とその格差の実態および発生する要因、ならびに関連する周辺状況について取り上げ考察する。また、格差は、ここに述べたように多くの分野で多面的な様相をもっており、複雑多義にわたっているので、格差の要因を明確にするため考察する範囲を貧困とその改善に関連している分野で、かつ、国際機関が採択した2015年までに改善目標として掲げているミレニアム宣言の貧困軽減目標（MDGs）にある項目より格差が明確に分析できる項目を選択し考察を進めることとする。

## 2. 1 ミレニアム宣言貧困改善目標（MDGs）と格差の指標

世界レベルで取り組む貧困改善の活動と深く関連するミレニアム宣言の貧困軽減目標は、1) 極度の貧困と飢餓の撲滅、2) 普遍的初等教育の達成、3) ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、4) 幼児死亡率の削減、5) 妊産婦の健康の改善、6) HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、7) 環境の持続可能性の確保、8) 開発のためのグローバル・パートナーシップ、の8項目があげられている。

ここにあげられている項目は、全て貧困層の生活改善と密接な関係にある内容ばかりであり、この内容の多くは格差を具体的に表す指標にもなっている。本稿の検証と深く関わりを持つ項目についてMDGsの改善目標値をあげると、前記、1) に掲げる項目で、具体的な改善目標は2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を1990年の数より半減させる。この8項目の中で格差の比較が比較的明確にできる幼児死亡率の削減と妊産婦の健康の改善をあげることができ、その改善目標は乳児死亡率を2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の2減少させる。妊産婦死亡率については2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3減少させるとして、妊産婦の出産時に医療従事者の立会による出産の機会を増やすことを具体的な活動として掲げている。本稿の考察対象項目として、人間開発の3要素のうち2つに深く関係する、貧困と所得格差、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善を取り上げることにした。

## 2. 2 ミレニアム開発目標と人間開発との関係

貧困改善と人間開発の関係と必要性については前述したが、ミレニアム開発は貧困改善目標を具体的に示唆するものであり、人間開発と密接な関係にあると考えられる。人間開発は健康で長生きをする、教育を受ける、人間らしい生活水準を持つことであり、これらは人間開発指数の要素として組み込まれている。ミレニアム目標は、目標を定め改善するために必要な能力の開発や努力目標を指すものであり、人間開発はより広い概念で貧困改善の要素を測定し数値化を図り、その進展度を表すことに特徴がある。

図表-2は人間開発の目標とミレニアム目標との関連性について表したものである。人間開発の3つの要素は、健康で長生き、教育を受ける、人間らしい生活水準で、ミレニアム開発目標では乳児死亡率の減少、初等教育を受ける人の拡大、貧困と飢餓の減少を具体的に推進することである。

図表－２ 人間開発の目標はミレニアム開発目標とどのように関わっているか

人間開発の主な潜在能力	対応するミレニアム開発目標
健康で長生きをする	目標 4、5、6：乳児死亡率を減少させる。妊産婦の健康を向上させる。主要な疾病を克服する。
教育を受ける	目標 2、3：普遍的初等教育を達成する。ジェンダー平等（特に教育における）を促進し、女性の地位を向上させる。
人間らしい生活水準を享受する	目標 1：貧困と飢餓を減少させる
地域社会の活動に参加するための政治的・市民的自由を享受する	ミレニアム開発目標（MDGs）の項目はないが、ミレニアム宣言に含まれている、世界が取り組むべきで必要な目標である。
人間開発の必須条件	対応するミレニアム開発目標
環境の持続可能性	目標 7：環境の持続可能性を確保する。
平等、とくにジェンダー平等	目標 3：ジェンダー平等を促進し、女性の地位を向上する。
人間開発を可能にするグローバルな経済環境	目標 8：富裕国と貧困国の間のパートナーシップを強化する。

出所：UNDP、監修 横田洋三、秋月弘子『人間開発報告書2003』国際協力出版会、2003、34頁

### 2. 3 所得格差の実態

格差問題で、必ず取り上げられる課題は所得格差である。先に述べたように1日1ドル未満で生活している極貧層の人口は10億人を超えている。また、高所得者は年間50億ドルを得ていて、1日1ドルの極貧層と富裕層の間で大きな格差があり、所得分配において不平等が存在している。

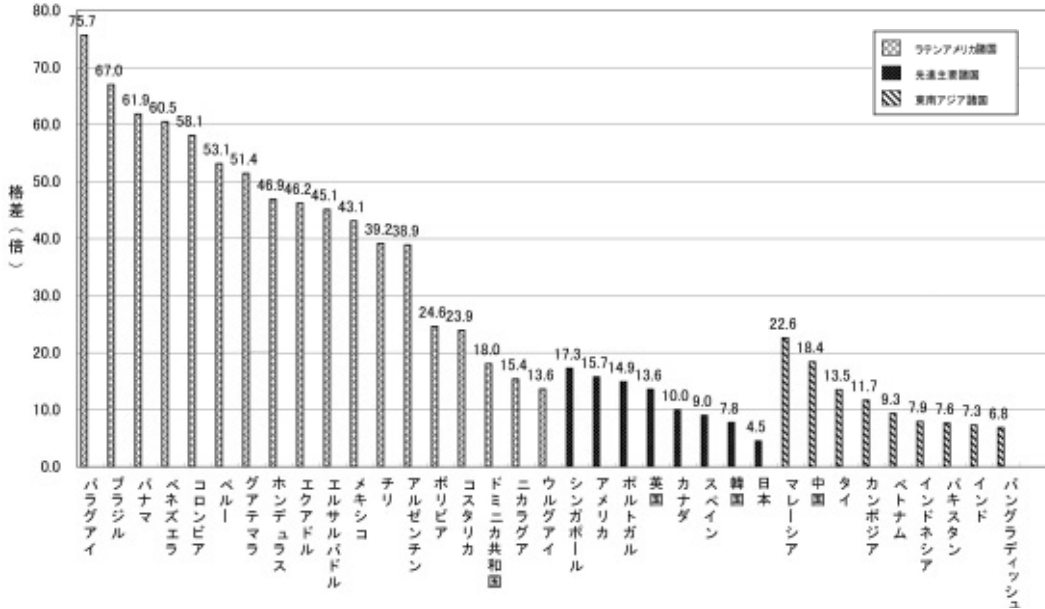
不平等の実態を把握するため国別の最貧層10%と最富裕層10%の所得の比を、ラテンアメリカ諸国18カ国と主要先進諸国8カ国およびラテンアメリカと国民総生産（GDP）が似ているアジア諸国についてまとめると図表－3に示すようになる。ラテンアメリカ18カ国中、最高がパラグアイの75.7倍、アルゼンチンが38.9倍で極めて格差が多い。低い方のボリビア（24.6倍）、コスタリカ（23.9）、ドミニカ共和国（18.0）、ニカラグア（15.4）、ウルグアイ（13.6）の5カ国でも、主要先進国の格差の大きい国シンガポール17.3、アメリカ15.7、ポルトガル14.9、英国13.6の4カ国と似ているかそれ以上である。一番格差が少ないウルグアイが13.6倍で、データに示した主要先進国、東南アジア諸国よりも極めて大きい格差である。ラテンアメリカの国々はこの図表から明らかのように大きな所得格差があることが分かる。主要先進国では、日本が4.5倍で格差が一番少ない。

### 2. 4 最貧層と最富裕層の格差の実態

格差問題の考察事例としてミレニアム貧困改善目標の中で、社会保障に関連し、生活環境に密着した問題として、出産時における医療従事者の介助の有無、乳児死亡率（5歳未満幼児の死亡率）について最富裕層20%と最貧層20%の格差状態を検証する。



図表－3 最貧層10%と最富裕層10%の所得比



出所：UNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』UNDP, 2005, PP270-272

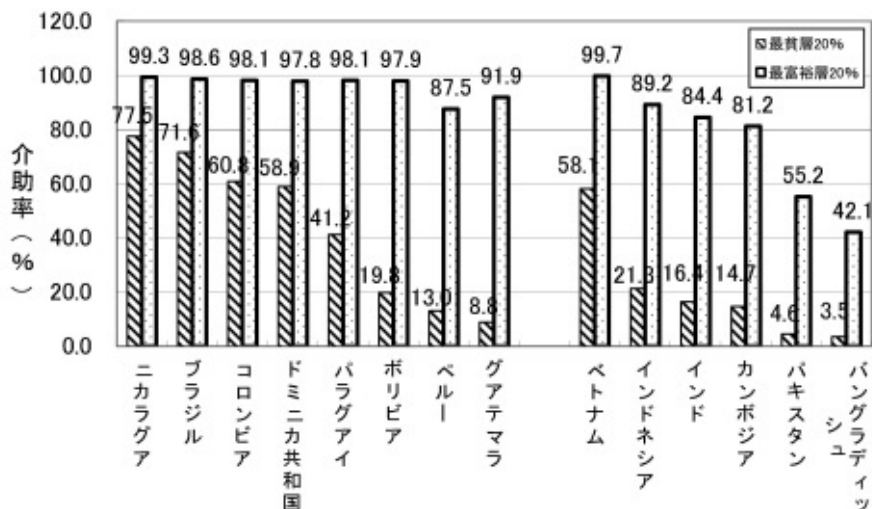
1) 出産時の医療従事者介助の格差

社会保障へのアクセス状態に関係する格差の実態を検証するため、出産時の医療従事者が介助したかどうかについて最貧層20%と最富裕層20%を比較したものを図表－4示す。この図表から明らかのように、最富裕層20%に対し最貧層20%が如何に悲惨な不平等の状態に置かれているかが分かる。この図から最富裕層、即ち、お金持ちであれば医療介助を十分に受けられるが、最貧層に属する多くの人々は介助を受けることができない状態にあることが読み取れる。ラテンアメリカの最富裕層20%に属する人々は、いずれの国においても90～100%の人が介助を受けているが、最貧層20%に属する人々は、ブラジル（71.6%）、ニカラグア（77.5%）を除き極めて悪い状況にある。東南アジア諸国の、富裕層の介助状況では、ベトナムが99.7%でほぼ100%、で80%以上が3カ国ある。パキスタン55.2%、バングラディッシュ42.1%の状況にあり、ラテンアメリカに比べ低い状況にある。最貧層20%の状況は、バングラディッシュ3.5%、パキスタン4.6%と極めて低い状況にある。この結果からラテンアメリカは東南アジア諸国より医療環境のアクセスに関しては整備が進んでいるといえる。

2) 乳児死亡率の格差状況

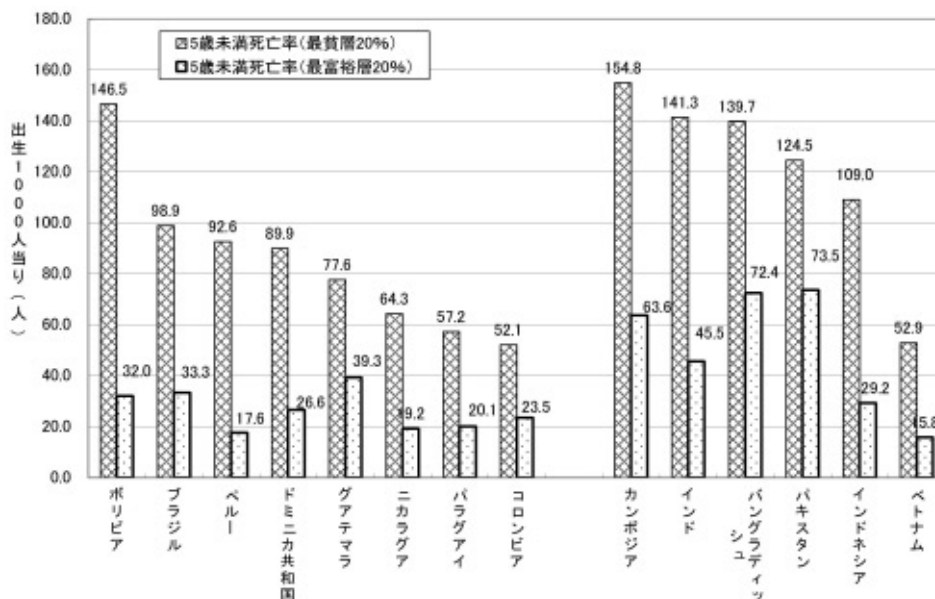
5歳未満死亡率の国別の格差状況を図表－5に示す。この図表に示されるようにラテンアメリカ諸国、東南アジア諸国いずれの地域においても最貧層20%の死亡率は、最富裕層20%に比べ極めて高い状況にあり、大きな格差があることが分かる。ラテンアメリカ諸国の中で死亡率の高いのはポリビア1000人当たり146.5人で、次いでブラジルが98.9人である。最も少ないのはコロンビアの52.1人

図表－４ 出産時における医療従事者の介助



出所：UNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT2005』UNDP, 2005, PP292-293

図表－５ 5歳未満死亡率の格差状況



出所：UNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』UNDP, 2005, PP292-293

である。最富裕層の状況は、最も少ないのがペルーで17.6、最も高いのがグアテマラ39.2で、最貧層と最富裕層の格差では、ペルーが4.6倍、ボリビアが4.2倍の開きがある。低い方ではグアテマラの1.5倍である。東南アジア諸国では、最貧層の状況ではデータのある6カ国のうちベトナム39.3人を除く5カ国が約80人以上で、カンボジアが最も悪く109.7人である。最富裕層の状況は、ベトナム

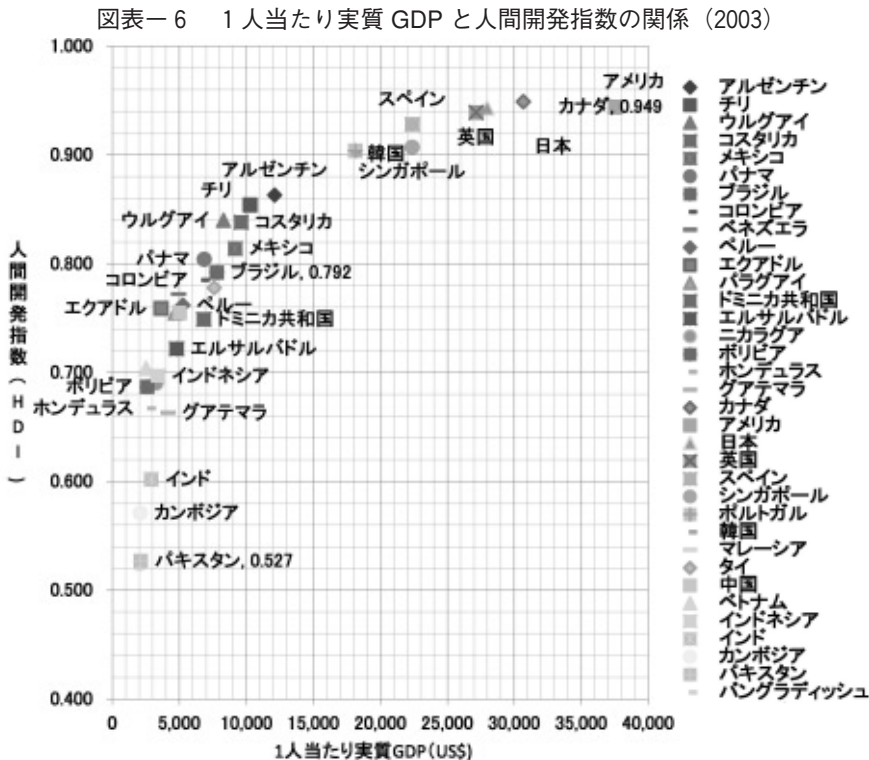
ムが13.8人と一番少なくラテンアメリカで一番低いペルー13.9人とほぼ同じである。

### 3. 1人当たり GDP と HDI の関係

UNDP では、人間開発の概念に基づき、各国の人間開発の総合力を人間開発の基本的側面である、1) 長寿で健康な生活、2) 知識、3) 人間らしい生活水準、の3つの側面より測定し、指標を組み合わせて国別に「人間開発指数 (HDI: Human Development Index)」を算出し比較している。これにより人間開発の進展度合いが同じ評価基準で比較することができ、人間の基本的資質を考慮に入れた国別の貧困の程度と国家間の格差を把握できるようになった<sup>5)</sup>。

前述した3つの側面を、長寿で健康な生活に関しては出生時平均余命より平均余命指数、知識は、成人識字率・成人識字指数と総就学率・総就学指数より教育指数、人間らしい生活水準については1人当たりのGDP指標からGDP指数、の3つの要素指数を求めHDIを算出する。HDIの指数は0から1の間の数値を用いて表し、数値の大きさにより人間開発のレベルを表す。指数が0.5未満の国はHDIレベルが「低位」グループ、0.5以上0.8未満が「中位」グループ、0.8以上が「高位」グループに位置付けされる。

ラテンアメリカ諸国と先進国および東南アジア諸国の人間開発指数 (HDI) と所得 (1人当たり



出所：UNDP『Human Development Report 2005』UNDP, 2005, PP219-222

5) 福井千鶴『ラテンアメリカ社会の人間開発と貧困改善に関する一考察』地域政策研究、高崎経済大学、第2巻第3号、87頁



PPP GDP；2003US\$、以下 GDP と呼ぶ）の関係は図表－6 に示すようになる。この図表から GDP の大きい先進諸国は HDI も高位にあり、バングラディッシュ、パキスタン、カンボジア、インドのように GDP の低い国は総じて HDI が低位にあることが分かる。また、GDP の大きさに比例して HDI も高くなる関係にあることが分かる。ラテンアメリカ諸国は、東南アジア諸国に比べ総じて GDP も高く、HDI も高いレベルにある。この表から GDP が1万2千ドルまでは GDP の大きさに比例して急激に HDI が高くなる傾向にあることが分かる。即ち、GDP（所得）を高いレベルに上げることで人間開発指数の向上が見込めるといえる、貧困層の所得向上は人間の資質向上を図ることになり、その結果において貧困改善が進むといえる。

## 4. 格差の要因分析

### 所得格差と生活環境

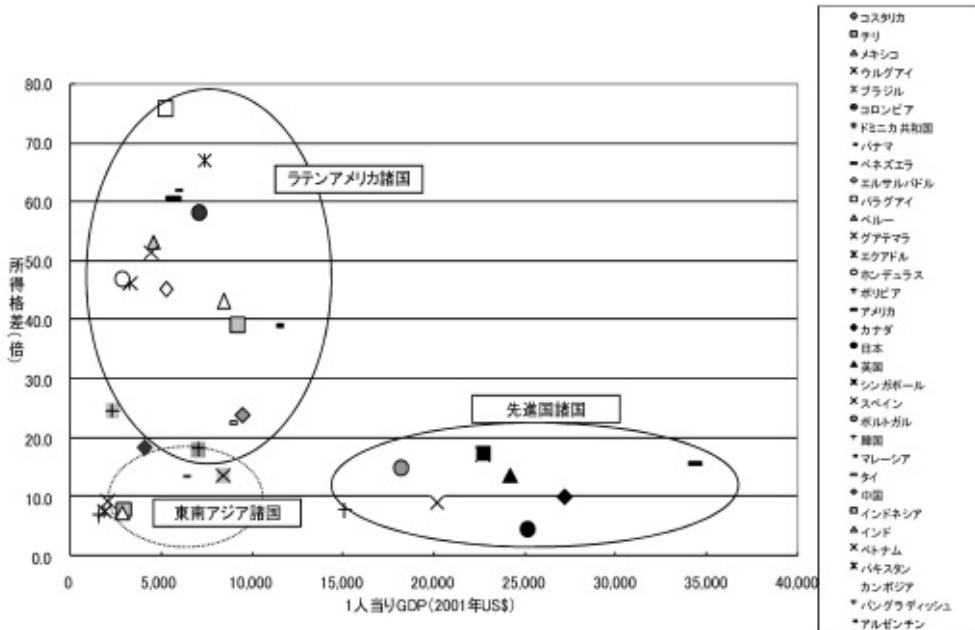
これまでの考察で、人間的生活を営む上で必要な医療環境と格差状況について出産時に医療専門家の介助が受けられたかどうか、及び、乳児死亡率の状況について最貧層と最富裕層に注目し分析を行った。所得関連では、所得格差の現状、1人当りの GDP と人間開発指数（HDI）の相関関係、の分析を行った。この分析結果により格差について次のことが分かった。

#### 1) 所得格差の存在と1人当り実質 GDP との相関について

最貧層10%の人口に占める所得割合と最富裕層10%の所得割合を比較すると、図表－1 で明らかのように、大きな格差があることが判明した。1人当りの実質 GDP と最富裕層10%に対する最貧層10%の所得割合の格差倍率を対比し図表－7 に表した。この表から1人当り GDP が15,000ドル以上の高所得の先進国は格差が20%以下で少ないこと、また、東南アジア諸国では GDP が低いにもかかわらず格差倍率が低いことが分かった。一方、ラテンアメリカ諸国は GDP が比較的東南アジア諸国と同程度にあるが所得格差が非常に大きいことが分る。また、ラテンアメリカ諸国中でも、GDP が高い国は格差が比較的少なく、GDP が下がるにつれ格差が拡大していることが分かる。この結果から、ラテンアメリカ諸国と他地域の所得格差の比較では1人当りの実質 GDP の大小にかかわらずラテンアメリカ諸国の格差が極めて大きく、ラテンアメリカの格差の要因は1人当りの GDP の大小だけではなく、地域間格差や他の要因によるところが大きいと考えられる。

ラテンアメリカ諸国のデータのある16カ国について貧困層と極貧困層の人口に占める割合を考察した結果、ホンジュラスでは人口の74.8%が貧困層で極めて貧困層が多い国であること、また極貧困層が53.9%と国民の半数以上が極貧状態にあることが分かった。また、貧困の多い国は総じて1人当りの所得 GDP が低く、比較的貧困割合の低い国、例えば、チリ、アルゼンチンは GDP も高く、ラテンアメリカの中では貧困の少ない国に位置づけられる。格差の多くは、その国の経済活動と国民の得られる所得レベルに起因することが分析結果で明らかになったといえる。

図表一七 1人当り GDP 対最富裕層10%と最貧層10%の比率



出所：2001年一人当り実質GDPについては、横田洋三、秋月弘子監修『UNDP人間開発報告書 2003』国際協力出版会、2003、321-324頁、所得格差についてはUNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』UNDP、2005、PP318-321より筆者編集

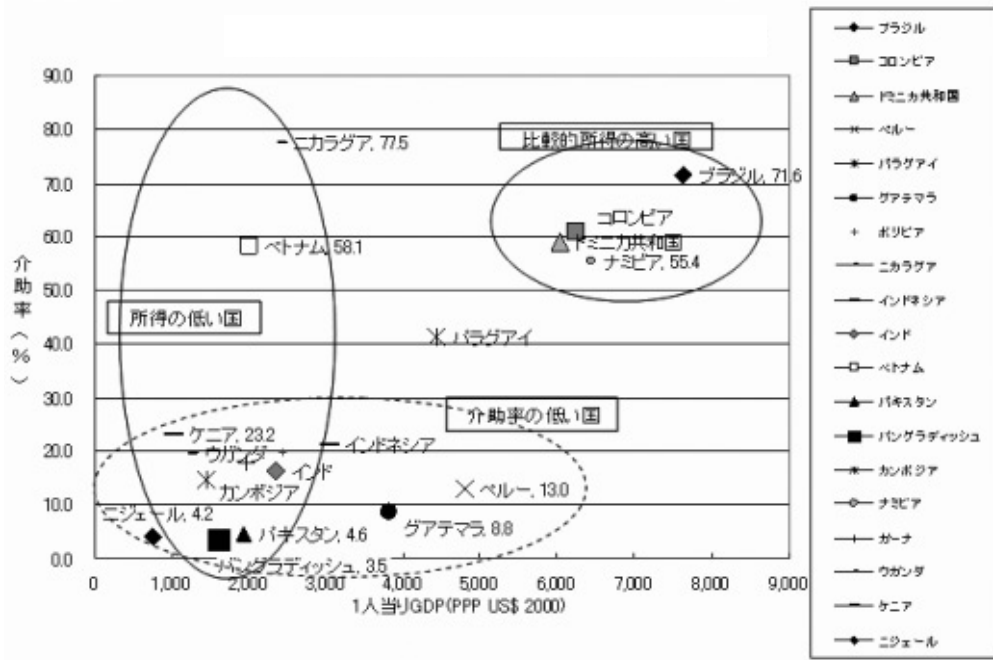
2) 最貧層20%と最富裕層20%の格差について

図表一八は格差要因を明らかにするため1人当り GDP と最貧層20%の出産時医療従事者の介助の関連を求めたものである。この図から比較的高所得国にあるブラジル、コロンビア、ドミニカ共和国は介助率が高くなっている。所得の低い国では介助率が低く、中でもパキスタン、バングラディッシュ、ニジェールがきわめて低い状況にある。この図表から1人当り GDP の大小、即ち、所得の大小と介助率は相関関係があり、低い所得では介助率が悪く、大きな所得になれば介助率も良くなる傾向にあるといえる。

貧困指数にも深い関係のある人間開発指数と出産時の医療従事者介助状況を最貧層20%について検証した結果、人間開発指数の小さい国では介助率が低い状況にある。しかしながら人間開発指数の大小に関係なく東南アジア諸国ではラテンアメリカ諸国より低い状況にある。この結果介助率は、アジア諸国とラテンアメリカ諸国の比較において生活環境を営む社会システムの整備状況に大きく関係するといえる。

5歳以下死亡率では、低所得諸国（1人当り GDP の低い国）では死亡率が高く、GDP の高い国では比較的死亡率が低い状況にあることが分かった。また、この GDP が上がるにつれて死亡率が減少する傾向にあるといえる。この検証の結果、生活基盤にかかわる格差の要因で強い関連性があるのは、出産時における医療従事者の介助と同じく、生活に直接結びつく家庭の所得の大小である

図表一 8 1人当り GDP 対最貧層20%の出産時医療従事者介助状況



出所：図表一 2に同じ、図の作成は筆者編集

といえる。ここで明らかになった要因を基に格差解消策を考えてみると、貧困層の生活に直結する所得を上げることが最優先の課題といえる。

### 3) ラテンアメリカ諸国では所得格差が何故大きいのか

ラテンアメリカ諸国の所得格差は、これまでの検証で分かったように先進国や東南アジア諸国と比べ格差が大きいことが分かった。ラテンアメリカ諸国における格差の大きい要因として次の諸点を上げることができる。①大土地所有者の存在……植民地時代からの大土地所有者に富が集中する社会システムの構造ができてきている。②植民地時代からの階級システムが残っており、貧困層が社会活動や経済活動に参加の難しい社会構造になっている。③社会システムにおいて人材登用が縁故知人の関係が強く、貧困層が経済活動に参加することが難しい。④アンデスの高地には先住民が多く住み、その多くが極貧層におかれている。⑤高山地帯からの産出物が少なく、高山地帯に住む農民は所得を得ることが極めて困難な状況にある。

ラテンアメリカ諸国における格差の大きな要因は、スペインやポルトガルの植民地時代からの大土地所有制と社会階層に基づく上流階級への富の集中という社会構造、比較的自由に誰もが経済活動に参加できる東南アジア諸国と異なり、一般庶民、特に貧困層が経済社会へ積極的に参加することが難しい社会構造に起因するものといえる。また、ラテンアメリカ諸国は産業の活性化が東南アジア諸国の速度に比べ遅く、国の経済成長を妨げているため、国民のための公共サービスの向上と

整備に必要な社会投資が潤沢に行えないことも格差の解消が遅れている要因といえる。

## 5. ボリビアの貧困と格差の事例

ボリビア国サンタクルスには日本移住地が2つある。その一つに沖縄系移住者によるコロニア・オキナワがある。この移住地が中心になり周辺部の村落を包含してオキナワ村という地方行政区ができていて、地名もオキナワでボリビア国の地図に地名が載っている。このオキナワ村は約11,000人の人口で村長にはボリビア人がなっている。この村の人口10,000人が貧困層で、1,000人が富裕層、この1,000人のうち800人がオキナワ移住地に住む日系人である。ここの格差の要因は、日系人は移住当初より土地が所有でき、原始林を開墾し熱心に働いたことにより裕福になったといえ、ボリビア人はあまり労働に熱心でないこと、また、その日の生活ができれば十分と考えているようで、格差が生じたといえることが現地調査で分かった。

写真-1に、オキナワ村に住んでいるボリビア人の農家の家（貧困層）を示す。写真-2にオキナワ移住地の日系人の家を示す。生活状況の差が理解できる。



写真-1 オキナワ村のボリビア人の農民の家



写真-2 オキナワ移住地の日系人の家

## 6. コロンビアにおける貧困改善の実施状況

コロンビアでは46.8%の貧困人口があり、内20.2%は極貧困層である。また、ゲリラやテロ行為で山岳地帯の村の多くは壊滅状態に追い込まれているところがあり復旧が急務となっている。コロンビア政府は貧困改善案としてファミリーを対象にした家族収入の向上と安定した生活を送れる開発プロジェクトの推進を計画していて、二つの部門で改善計画を策定し推進している。一つは、中央政府の開発局による極貧層のファミリーを対象にした貧困改善計画と中央政府の Accion Social という部門で「Paz y Desarrollo」（平和維持と開発）というプロジェクト名で、具体的に貧困改善プランを策定し成果を収めつつある。開発局では貧困改善の具体的な計画案を策定するため、150万人の極貧層のファミリーを対象に家族と生活の実態を把握するためのアンケート調査を計画している。Accion



写真－3 アソフルータスの組合員



写真－4 ブルーベリー畑

写真1～4：2007年8月筆者撮影

Socialの「Paz y Desarrollo」の骨子は、ゲリラや自治軍に荒らされた壊滅状態の部落を再生させるプロジェクトで、5つの地域でパイロット的に進められている。その一つに、コロンビア第2の都市メデジンに近いリオネグロという街から、車で約2時間の山岳地帯の中にサンタ・ロサという村があり、村を訪問し調査をすることができた。この村で貧困改善プロジェクトが進められていてよい成果が出されつつある。この地域の「Paz y Desarrollo」のマネージャによれば、この地帯に入るにはゲリラ対策が大変であったとのことであった。村に入るには曲がりくねり標高差のある山道を街道から約1時間車で入る。途中の山道にはまだ約1000の自治軍（ゲリラ）が居るという話であった。具体的なアクションプランは、この村の特産であるブルーベリーを村人により組合組織を設立（組合名：ASO FRUTAS）し、これまでの個人取引を止め共同出荷による収入の安定化と収入の向上を図ろうとする計画である。組合の設立後、大手ジュース会社と納入契約ができ、順調にプロジェクトが進んでいるということであった。組合長は29歳の若い女性で、元気いっばいの働き者であった。収入安定化の仕組みは組合事務所に収穫したブルーベリーを集め、冷蔵庫で保管しまとめて業者に売り払うということで、以前、月額30ドルの家庭の収入（1日約1ドル）が月額300ドルになり豊かになりつつあるということであった。ブルーベリー栽培の家庭の主婦に話を聞いたところ、収穫した果物をまとめて組合で処理してもらえるので、これまでの個人販売の時より、収入は安定し生活が良くなったと話していた。この村には以前150家族が住んでいたが、ゲリラに破壊され半減したが、アクション・ソシアルのプランが進んでからは、190家族に戻り以前より賑やかになったということであった。「Paz y Desarrollo」の貧困改善プランは成果を収めつつあり、村人から極めて高い評価を得ていた。

## 7. まとめ

今日の世界には、10億人以上の人が1日1ドル以下の生活を余儀なくされ、一方では年間所得が50億ドルを超える人が居り、所得において大きな格差がある。本稿の課題である格差の要因を考察



した結果、最も影響がある要因は、貧困層の生活レベルに直接関係する、得られる所得の大小に関係するところが多い。また、所得は、最貧層と最富裕層の間で大きな格差があり、この格差は、人間が最低限の生活を維持するための最小限の所得が賄えない多くの極貧層を作り出している。

考察の結果、社会サービスへのアクセスでは最貧層10%の人たちは最富裕層とかけ離れた環境に置かれていて、極めて悲惨な分析結果が出た。出産時の医療専門家の介助では、富裕層の90%以上の人々が介助を受けているにも拘らず、貧困層10%の人は、グアテマラの事例にあるように8.8%の人しか介助してもらえない状況にあり、大きな格差が発生している。また、5歳以下の死亡率は貧困層には専門家の診療にアクセスできないという悲惨な状況にあり社会環境の整備に起因することによる格差といえる。

分析結果にもあるように所得のある国では比較的格差が少ない結果があり、これらの分析からも格差解消には貧困層の所得の向上が必須といえる。また、社会環境の整備と医療施設などへのアクセスの向上は国の社会投資が潤沢になり、社会環境の整備が継続して進められるようになれば解消される問題であろう。継続した整備を進めるためには持続する経済成長と社会開発が必要である。しかしながら、このためには大幅な経済成長が必要視され、国の産業構造が活発でなくてはならないが、開発途上国などにおける国力の問題が大きく立ちどころ格差の解消が思うように進まないのが現状といえる。

本稿では、格差を発生する要因を考察した。貧困という課題から格差を検証すると、最も大きな問題は、貧困層において最低生活を送るにも足りない所得が得られない点と、日々の生活に直接響く所得が得られないことが富裕層との格差の大きな要因になっていることが分かった。一方、貧困層が期待する生活に結びつく直接の収入拡大のほかに、社会環境の整備が重要な問題になっていることが明らかになった。

ラテンアメリカ諸国では、大きな成長を達成しているアジア諸国の現状および実績と比較すると経済的発展は極めて遅れている。さらに、ラテンアメリカの植民地時代からの社会構造が格差を解消できない大きな要因になっていて、誰もが経済活動へ参加することが難しい状況にあり、一部の人が潤う環境にある社会構造はなかなか変わらない。しかし、コロンビアのように、ファミリーの所得向上という計画を推進している事例にもあるように中央政府が方針を明確にし、貧困改善、格差解消に取り組んでいる国では、試験モデルではあるがファミリーの所得向上において成功している事例も出ている。やはり、政府のガバナンス能力があれば格差の解消は確実に進むといえる。

(ふくい ちず・本学非常勤講師)

#### 参考文献：

- 1) UNDP 『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』 UNDP, 2005
- 2) CEPAL 『Panorama Social of Latin America 2006』 ECLAC, 2006
- 3) 横田洋三、秋月弘子、二宮正人監修 『UNDP 人間開発報告書2005』 UNDP、国際協力出版会、2005
- 4) アマルティア・セン著、黒崎卓、山崎幸治訳 『貧困と飢餓』 岩波書店、2000年
- 5) 福井千鶴 『ラテンアメリカ社会の人間開発と貧困改善に関する一考察』 高崎経済大学（地域政策研究）第2巻第3号、2000年
- 6) 福井千鶴 『社会投資と貧困改善に関する一考察』 高崎経済大学（地域政策研究）第3巻第2号、2000年